



2020年6月10日

各 位

会 社 名 川田テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役 渡 邊 敏
(TEL. 03 - 3915 - 7722)

「第2次中期経営計画」策定に関するお知らせ

当社グループは、2020年度を初年度とする第2次中期経営計画（以下「本計画」）を策定しましたので、お知らせいたします。

1. これまでの経緯と本計画策定の背景

当社グループでは2017年5月に第1次中期経営計画を策定し、その実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。その計画期間中の当社を取り巻く環境は概ね良好に推移し、期間内において受注高は過去最高を記録し、繰越高も高水準を維持したことで、最終年度の売上高および営業利益は過去最高を達成し、当初策定した計画の目標は大きくクリアすることができました。

その一方で計画の最終年度においては一部セグメントにおいて受注が失速し、繰越高を大きく落とした形で計画期間を終えました。また計画期間の終盤においては新型コロナウイルスの感染拡大により日本を含む全世界で経済活動に大きな影響が出てきており、今後の事業運営に大きく影を落としております。

このような状況の中、当社グループは主力事業である橋梁や鉄構、建築事業での受注および利益の確保に努めるとともに、それ以外の事業の更なる拡大を目指し動き続けてきております。この動きをより一層加速させ、当社グループの継続的な成長に結びつけるために、2020年度から2022年度の3年間に向けた環境認識・課題・戦略を「第2次中期経営計画」としてとりまとめました。

今後、本計画を着実に実行し、安定的な受注と利益を確保することで、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーに満足していただけるよう全社員一丸となって努力してまいります。

2. 事業環境と経営課題

鉄構セグメントにおきまして、鋼製橋梁では新設橋梁の発注量は本計画期間内では一旦の回復を見込んでおりますが長期的には緩やかな減少傾向が続くことが想定されています。その一方で過去に製作した橋梁の老朽化に伴う補修・保全が増加し、この結果工場製作割合と工事割合が変化してきております。この流れを受けて橋梁製作を中心とした工場運営からの転換が求められており、それに対する対応を早急に進める必要があります。

建築鉄骨市場につきましては、東京五輪までに向けた案件が一段落し、今後は五輪後の案件が見込まれており、本計画期間においても一定程度の事業ボリュームの確保が期待できると考えます。しかしながら、予定されていた計画のスタートが様々な要因で遅れ始めていたところに、新型コロナウイルスの発生が更なるマイナス要因となり、今後の計画に不確かさが高まっております。今後はこれら

の動きを注視しつつ、適切に対応していく必要があります。

土木セグメントにおきましては、PC 橋梁の新設発注量は減少を予想しておりますが、道路会社からの床版取替を中心とした更新・保全が急速に増加してきており全体としては堅調な推移を見込んでおります。このような状況の中で、昨今の雇用動向を見た場合、必ずしも十分な人材確保ができない可能性もあることから、当面は限られた人材をいかに有効に活用してこれら事業に取り組んでいくかが問われることになると思います。

またこの問題は当社グループも含めた土木建設業界全体に共通課題となっており、加えて今後見込まれる技能労働者の高齢化の進展や工期短縮の観点から、現場作業の縮小や軽減のためのプレキャスト化や鉄骨化の動きが出てきております。当社グループではこのニーズをビジネスチャンスと捉え、的確に対応していく必要があると考えております。

建築セグメントにおきましてはかつてのマンション等の一般建築を中心とした事業スタイルからシステム建築を中心とした事業スタイルへの転換が奏功したことに加え、優良顧客との取引が継続的に獲得できたことで一定程度の収益水準が維持できておりましたが、受注のタイミングによる売上が年度により大きく変動する傾向があります。今後の安定的な事業展開維持のためには新たな顧客獲得と得意とする建設分野の拡大が必要であります。またこれまで比較的良好であった受注環境にも変化が出始めており、受注競争激化による利益率の低下リスクも顕在化してきており、これまで以上に選別受注の徹底と施工の効率化による原価低減努力が必要と考えております。

その他セグメントにおきましては、その中に属する個々の事業についてそれぞれが事業ボリュームと収益性のバランスのとれた成長を目指すとともに、主要セグメントとの関連性をこれまで以上に高め、グループシナジーを追求し全体の収益性アップに繋げていきたいと考えます。その中でも、特に将来の事業の柱と期待するロボットを含むAI 関連やソフトウェア、ICT 事業につきましては急速に市場環境が動き始めており、市場ニーズを先取りした製品開発に向けスピードアップが必要と考えております。

3. 計画期間

2020 年度から 2022 年度までの 3 か年

4. 基本方針

当社グループは、「安心で快適な生活環境の創造」を経営理念に掲げ、社会に貢献する企業を目指して以下の基本方針のもとで事業活動を続けてまいります。

- ① 既存事業の収益力強化
- ② 事業ポートフォリオの全体最適化
- ③ イノベーションの加速（「川田ならでは」の追求）
- ④ 人材の確保・育成、働き方改革の推進

5. 数値目標

売上高	1, 160 億円 (3 か年平均)
営業利益	42 億円 (3 か年平均)
自己資本比率	3%以上改善 (2019 年度比)

以上

第2次中期経営計画

川田テクノロジーズ株式会社

2020年6月10日



I. 第1次中期経営計画の振り返り	P 2～ 6
II. 事業環境認識	P 7～12
III. KAWADA VISION ～10年後のあるべき姿～	P13～15
IV. 第2次中期経営計画	P16～27

本資料の計画数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

第1次中期経営計画の振り返り





1 既存事業における収益力の強化と効率化への投資

- 原価管理体制の強化
- 生産体制の再構築

2 経営基盤の強化

- 収益力向上による営業キャッシュ・フローの確保
- 競争力の維持・強化に向けた投資
- 内部留保の充実による健全な財務体質の確立

3 新しい成長領域の構築

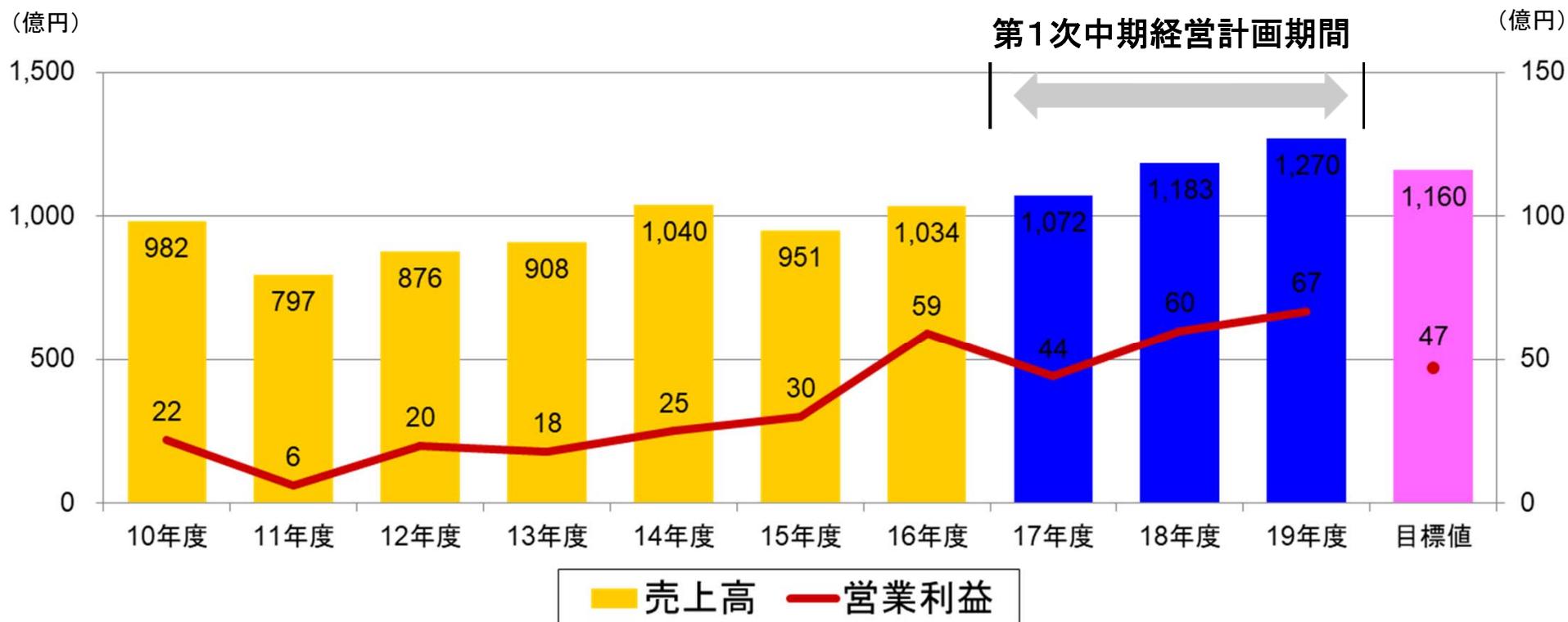
- 新たな事業領域での成長加速に向けた積極的投資

4 人材育成と組織能力の向上

- 人材確保および働き方改革への積極的取組み
- グループ連携による一体運営



第1次中期経営計画の達成状況(数値目標)



目標(最終年度)

売上高 **1,160** 億円

営業利益 **47** 億円



実績(最終年度)

売上高 **1,270** 億円

営業利益 **67** 億円

堅調な事業環境にも支えられ、営業利益は2年目で目標達成
2019年度には最高益を更新



第1次中期経営計画の達成状況(フォーカステーマ)

○:概ね達成 △:今後の課題

	フォーカステーマ	評価コメント	評価
鉄構	(鋼橋事業) ・新設橋梁の受注シェア拡大 ・工場製作を伴う大規模更新事業の受注獲得 ・大規模補修工事を中心とした保全事業の受注拡大 ・橋梁以外の鋼構造物や橋梁関連製品の製作拡充 (鉄骨事業) ・採算性を重視した受注 ・生産ライン増強による生産効率改善	(鋼橋事業) ・2017～2019年度の市場シェアはトップクラスを維持 ・大規模更新工事の発注なし ・大型補修工事を獲得 ・ジャケットの実績は上がるも、ボリュームは伸び悩み (鉄骨事業) ・市場環境に支えられ受注時利益は改善 ・四国、栃木工場において大型設備投資を実施	○ – ○ △ ○ ○
土木	・新設橋梁における受注シェア拡大 ・床版取替工事における受注拡大と採算性の改善 ・工場設備投資によるプレキャスト事業の受注拡大	・2017～2019年度の市場シェアはトップクラスを維持 ・大型工事の受注を積み重ね、採算性改善傾向 ・那須、大分工場において生産ライン増強	○ ○ ○
建築	・システム建築を中心とした選別受注 ・高付加価値市場の拡販 ・環境関連の付加価値提供による拡販	・システム建築の割合増加も受注量にバラツキあり ・多層階、冷凍冷蔵倉庫、木と鋼のコラボなど実績 ・みどりちゃん、ハイパーブレースとの組合せ実績	△ ○ ○
その他	・橋梁付属物等の商品ラインアップの充実 ・BIM、CIM、i-Conニーズにおける事業拡大 ・現場作業の効率化の推進 ・ドローン活用の取組み ・ロボティクス事業における積極的な技術開発 ・海外事業における橋梁ODA案件を中心とした受注	・既存商品の改良は進むも新商品は道半ば ・設計事業の強化のためM&Aを2件実施 ・一部成果は出たが更なる加速が必要 ・独自ドローンを開発 ・技術開発を加速させるも、事業化は道半ば ・国内施工員不足により応札を控える	△ ○ △ ○ △ △



配当金ベースは**60円⇒80円**に増配
 19年3月期は記念配当**20円**実施

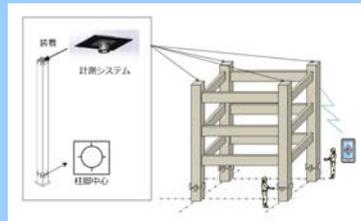
自己資本額**434億円⇒598億円**に増加
 自己資本比率**39.9%⇒43.0%**に増加



ロボット開発



座屈拘束ブレース



鉄骨建入れシステム開発



ドローン開発



工事現場3Dバーチャル技術 (Bridge Studio)



次世代3D溶接マスク



ジブクレーン更新(四国工場)



生産ライン増強(栃木工場)



架設機材改良(手延べ機)



合理化継手開発



関東機材センター建設

生産性向上、職場環境の改善のための設備投資を3年間で**103億円**実施
 生産性向上、新商品開発を目指した研究開発を3年間で**33億円**実施
 事業拡大を目的にM&Aを**2件**実施

事業環境認識





日本

少子高齢化

建設業労働者人口が
100万人減少

建設業者労働人口
2016年約500万人
2025年約400万人

出典:建設経済研究所

インフラ

道路橋の約**67%**が老朽化

2033年に道路橋の
約67%が建設後
50年超

出典:国土交通省資料

グローバル

人口増

世界の人口が
10億人増加

2017年:約75億人
2030年:約85億人
うち95%が途上国

出典:経済統計局

経済発展

新興国・途上国における
インフラ需要の拡大

インドをはじめとする
南アジアや中南米の
インフラ需要が高まる

出典:通商白書

人生100年時代。

平均寿命が男性**84**年超、
女性**90**年超

2050年の平均寿命
男性84.02年
女性:90.04年

出典:平成30年版高齢社会白書

国土強靱化の

市場規模 **13.5**兆円

「国土強靱化基本法」
が2013年に公布・施行

出典:国土交通省資料

生産年齢人口

55億人に

2010年:約45億人
2030年:約55億人

出典:経済統計局

新興国主導の 成長トレンド

2030年までのGDP成長率
中国5.8%、インド6.5%
ASEAN諸国4.6%

出典:三菱総合研究所

川田グループにおけるビジネスチャンス



東京五輪



大阪万博



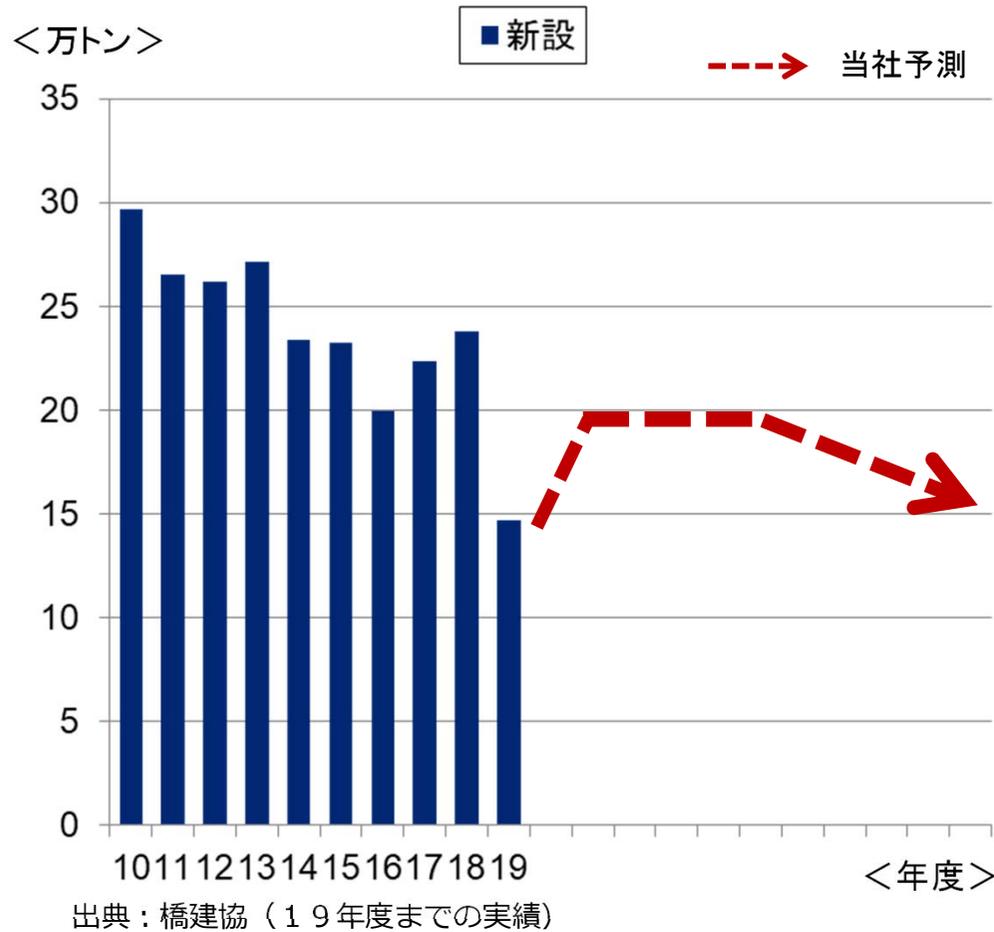
SDGs

持続可能な発展を目指して

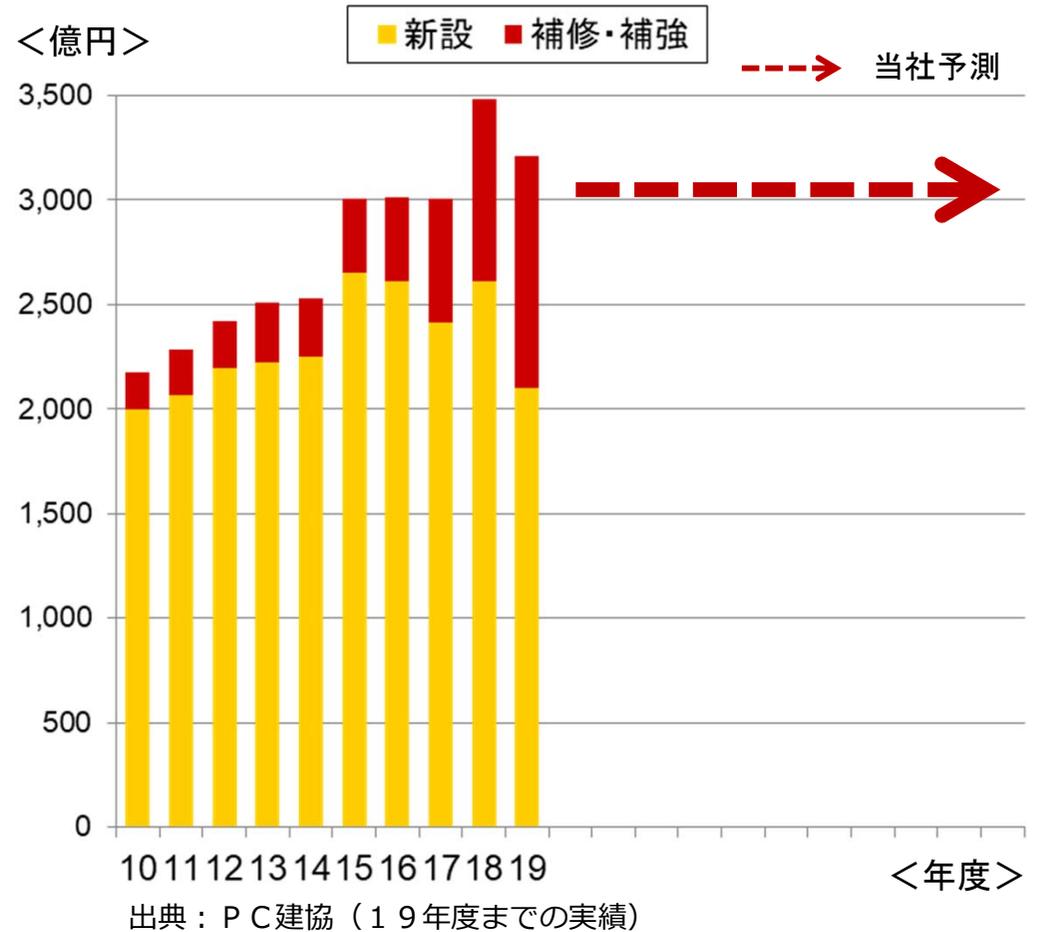




鋼製橋梁



PC橋梁



鋼製橋梁の新設発注量は一時的に持ち直すも長期的には減少傾向

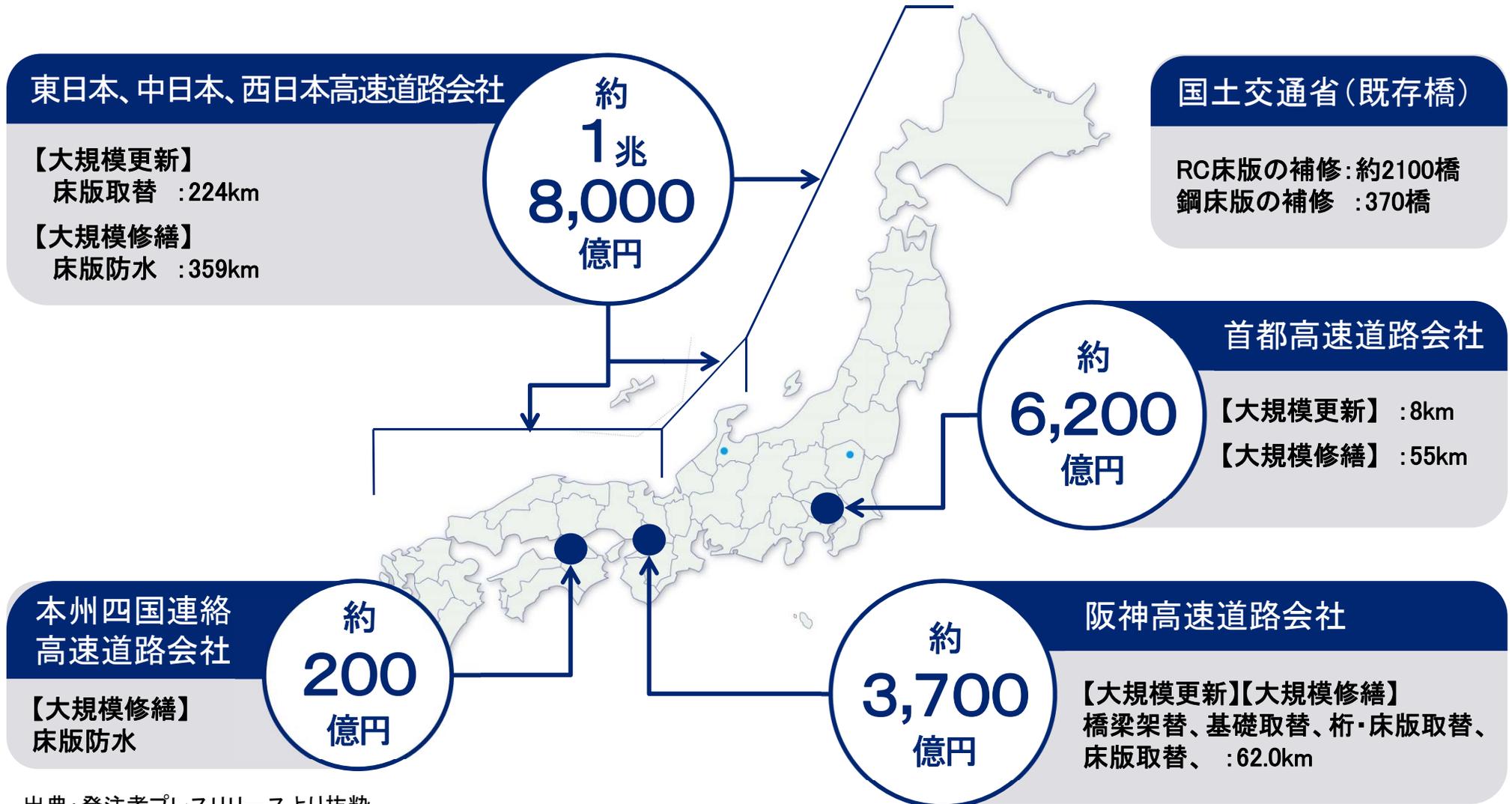
PC橋梁の発注量は横ばい推移

鋼製橋梁、PC橋梁とも新設が減少し、更新、補修・補強工事が増加

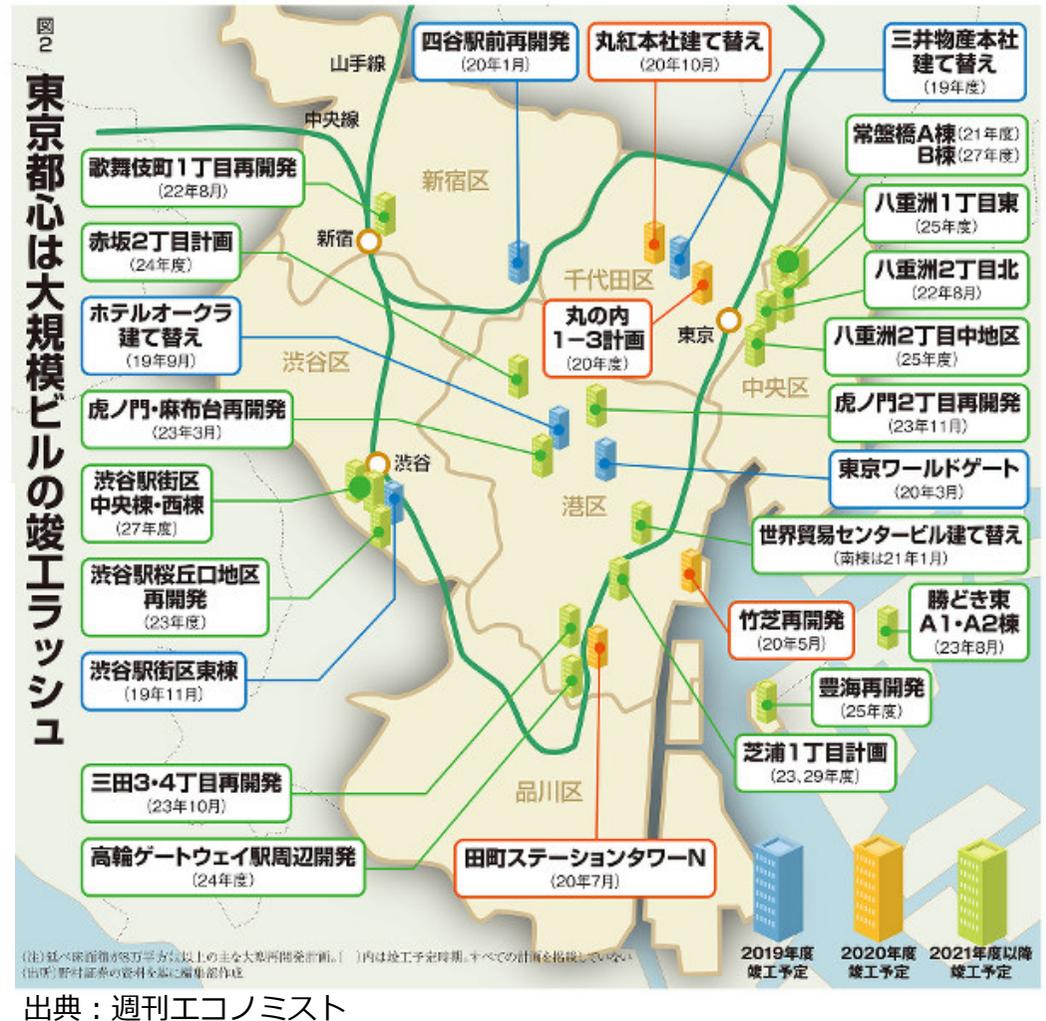
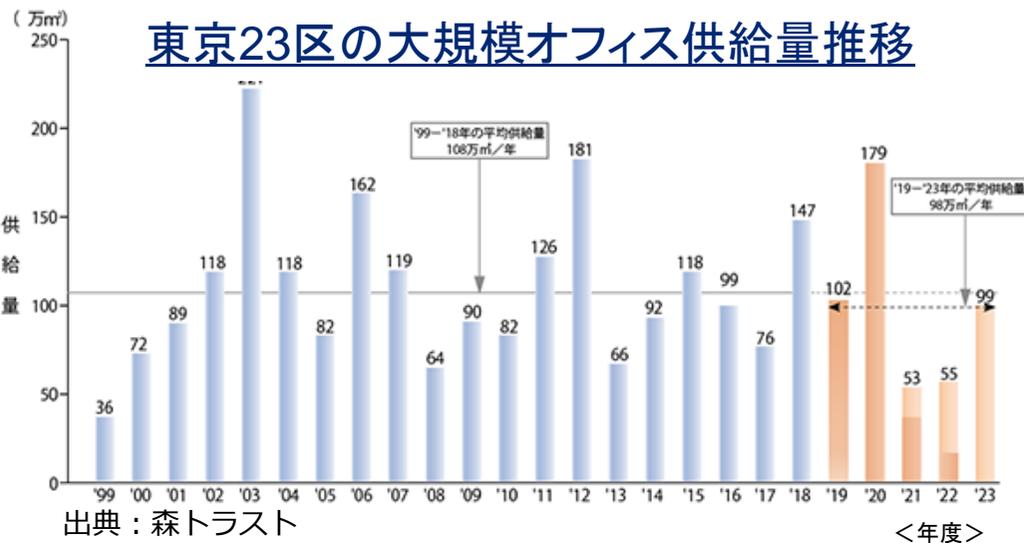
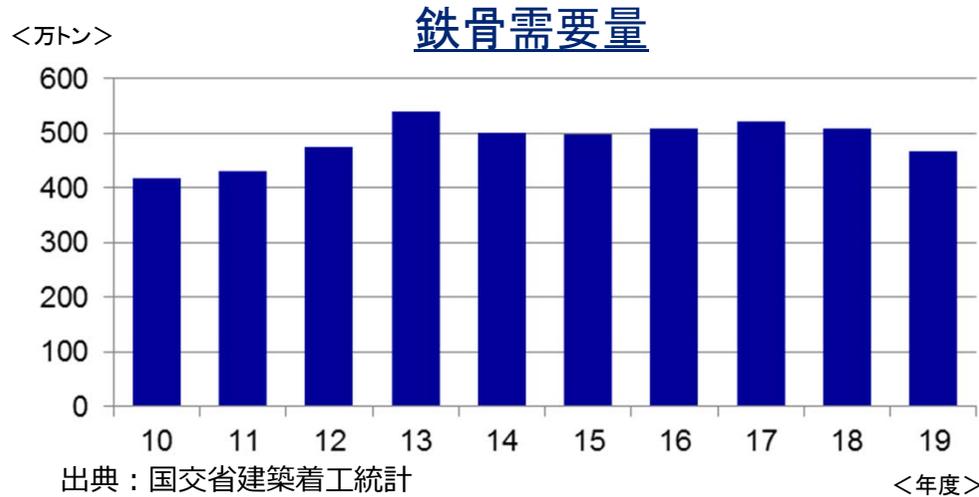


～巨大市場の本格化～

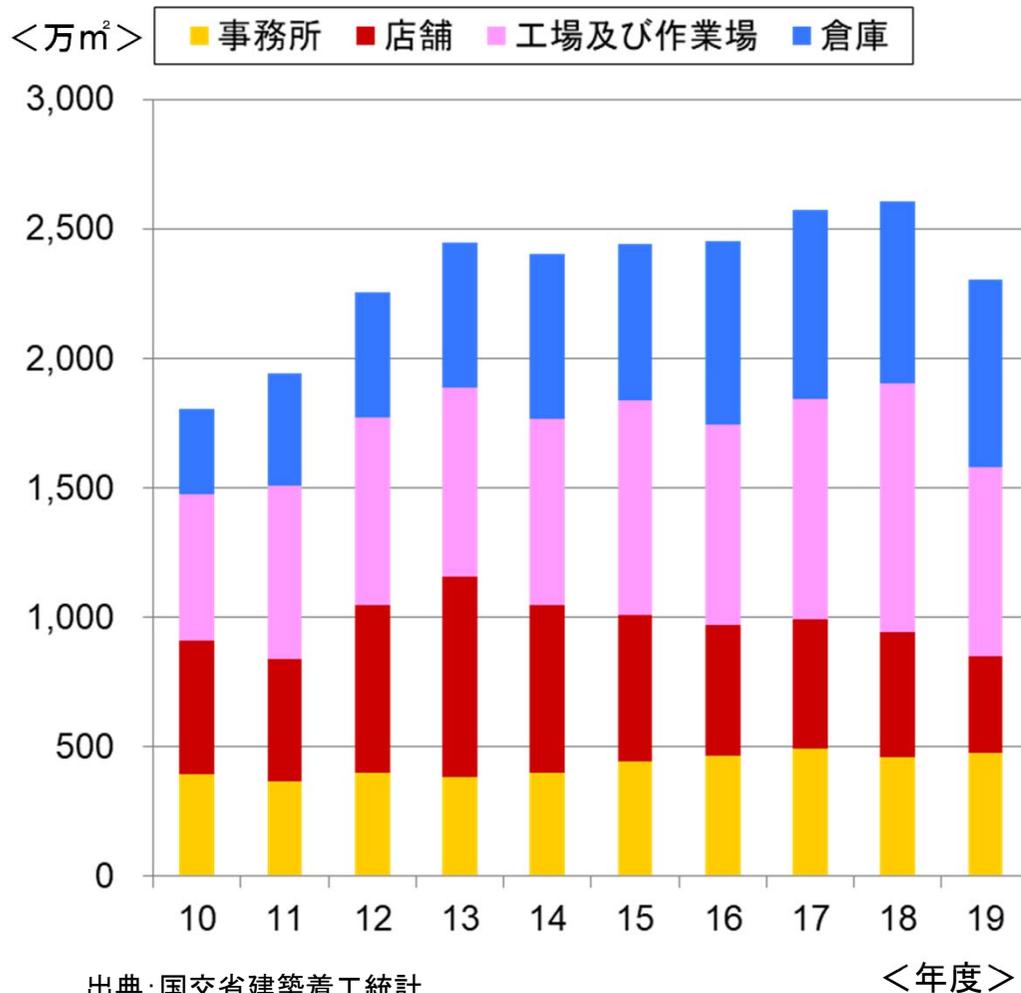
3兆円規模の市場が期待される大規模更新・大規模修繕事業



出典: 発注者プレスリリースより抜粋



首都圏においてオフィスビルの供給量は減少するものの、10万㎡以上の超大型プロジェクトは東京五輪以降も一定量ある。関西圏においては今後「うめきた」をはじめとした大型プロジェクトが発注ただし新型コロナウイルスの影響により発注時期の遅れ、計画見直しの可能性あり



アイダ設計 プレカット事業部 茨城工場新築工事



東京国際エアカーゴターミナル新築工事
(東京国際空港構内施設)

システム建築のターゲット市場である倉庫、物流センターは企業収益の改善により増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により今後の市場動向は不透明

KAWADA VISION

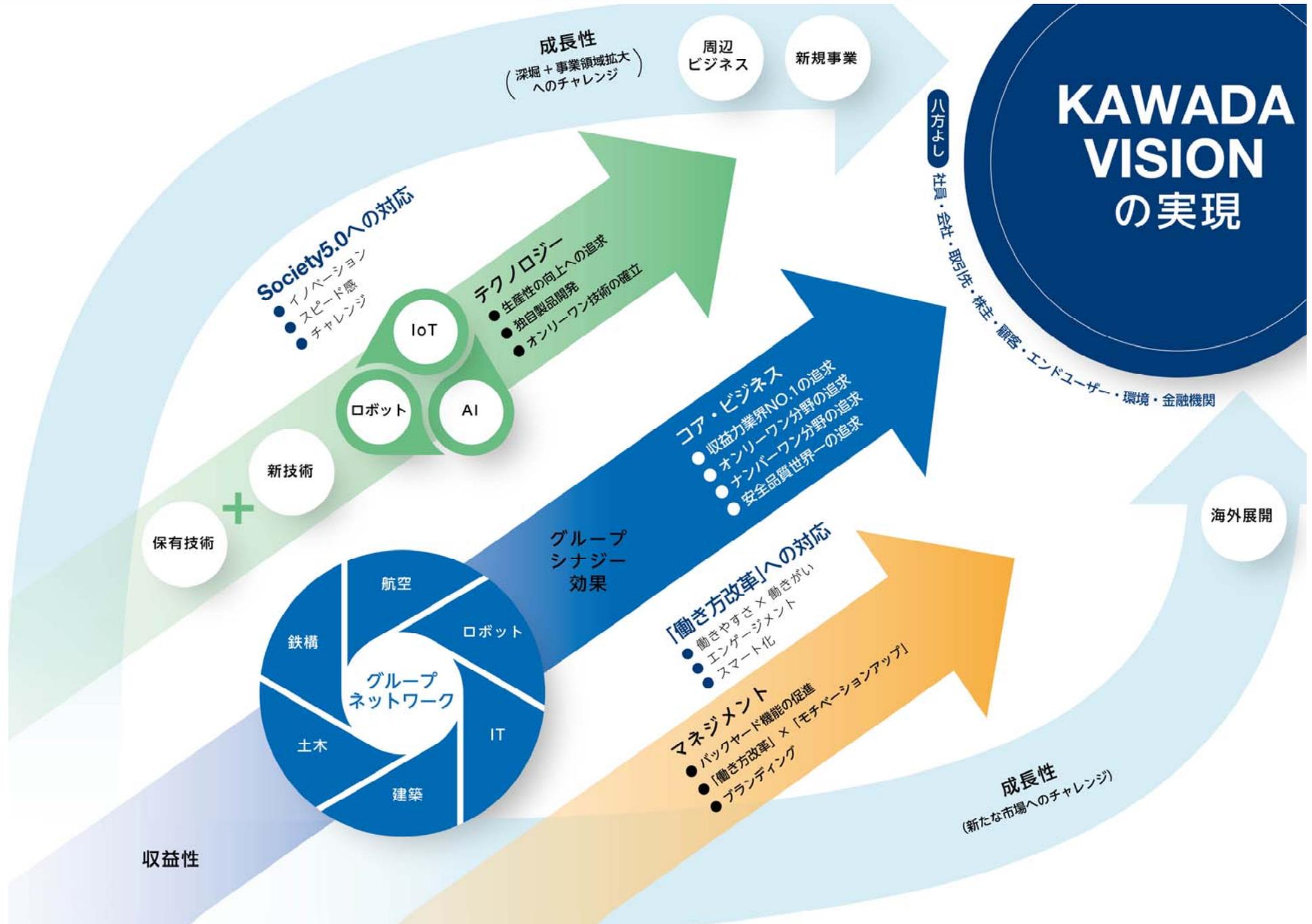
～10年後のあるべき姿～





グループ総合力で進化を遂げ最強企業集団になる



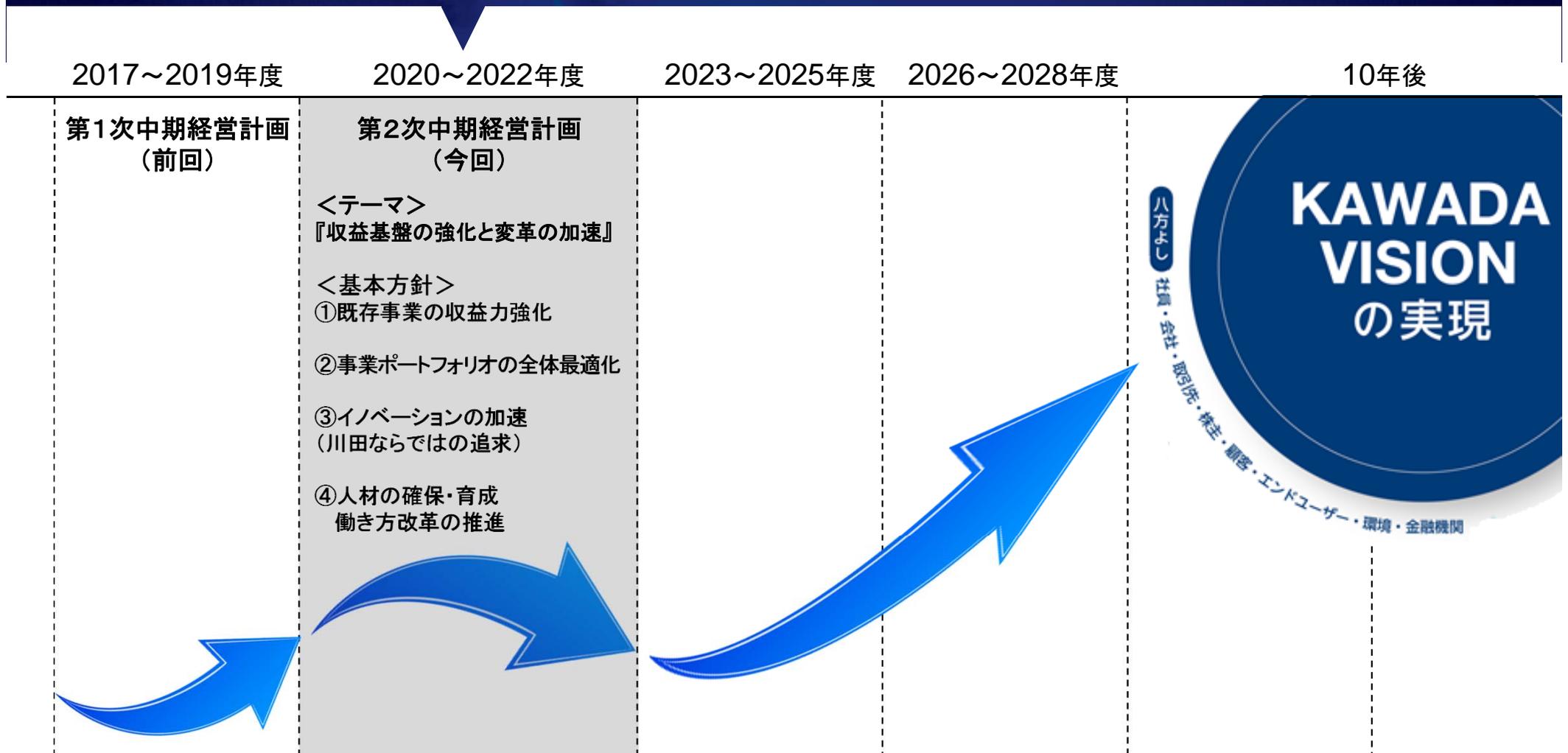


第2次中期経営計画





企業価値の持続的な成長（KAWADA VISIONの実現）を目指し、第2次中期経営計画は、短期的な経営課題を解決し、安定した収益を確保するとともに、中長期的な経営課題を見据えた施策を積極的に実行する





短期的な経営課題は「担い手不足」 中長期的な経営課題は「新事業創出」

担い手 不足

- 少子高齢化の進展により建設技術者・技能労働者の減少が加速
- 大規模更新・修繕市場の拡大に伴い人材の確保・育成、生産性向上への対応が急務

新事業 創出

- グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用し、新たな収益源の確保
- グループの枠を超えた協業を推進し、シナジー創出による成長を追求



<テーマ>

『収益基盤の強化と変革の加速』

<基本方針>

既存事業の収益力強化	質を重視した受注を推し進めるとともに、生産性向上による徹底的なコスト低減による収益確保
事業ポートフォリオの全体最適化	将来の事業環境の変化を先取りし、グループ総合力で効率的な経営資源を投入
イノベーションの加速 (川田ならではの追求)	コアコンピタンスを強化し、新たな事業領域へのチャレンジと生産性向上を推し進める
人材の確保・育成 働き方改革の推進	多様な人材の獲得と社員スキルアップを図るとともに「働きがい」の継続的な向上を目指す



<鉄構セグメント(鋼橋事業)>

- ①国交省WTO案件における受注シェア向上
- ②工場製作の仕事量確保(鋼橋以外にチャレンジ)
- ③工事施工力向上(人材確保・教育、店社強化)
- ④コスト競争力強化

<鉄構セグメント(鉄骨事業)>

- ①技術提案営業の強化
- ②製作領域の拡大(コラム構造への対応強化)
- ③建方工事における川田ブランドの確立
- ④コスト競争力強化

<土木セグメント>

- ①新設事業は国交省、地方自治体案件における受注シェア向上
- ②更新事業はターゲットを絞った継続受注
- ③工事施工力向上(人材確保・教育)
- ④コスト競争力強化

<建築セグメント>

- ①安定した受注量の確保
- ②多様な発注形態への対応(フロントローディングの徹底)
- ③設計、施工におけるソリューション提案力の強化(デザイン重視建築、ハイブリッド構造)



東京ゲートブリッジ



早月川橋床版更新工事

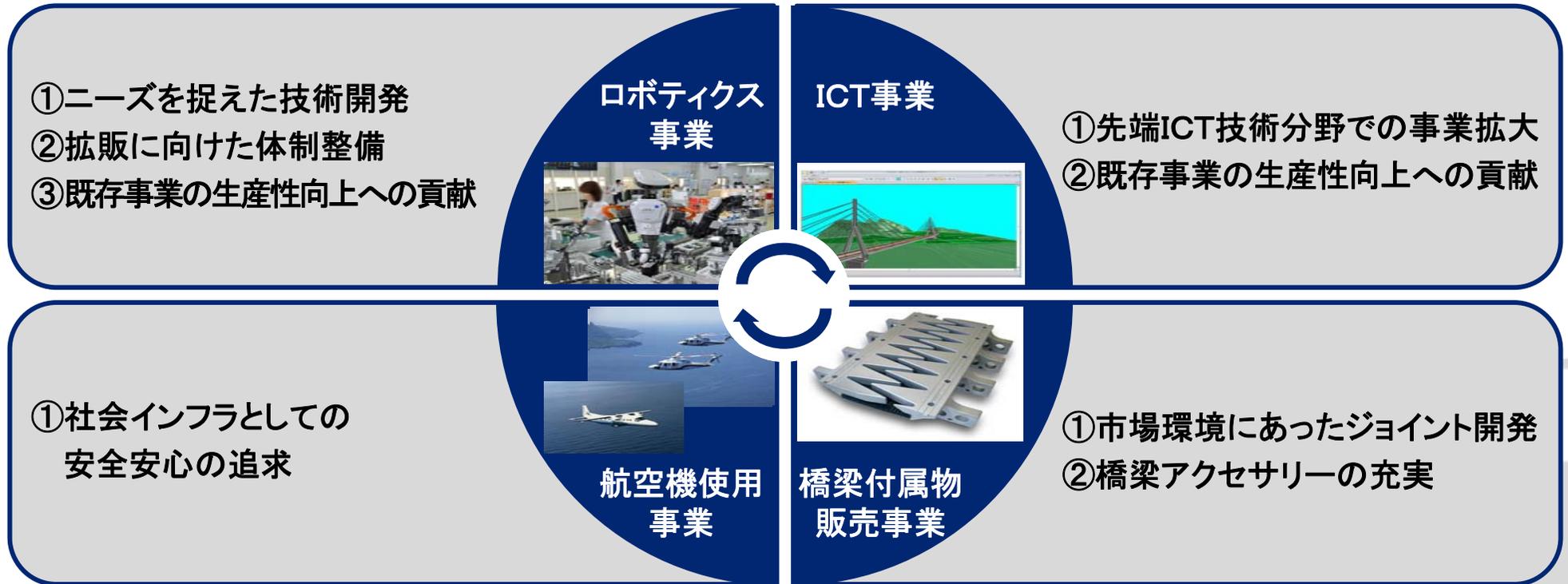


国立競技場

川田工業施工: 屋根鉄骨製作
川田建設施工: 外周丸柱製作
写真提供: 大成建設株式会社



住友林業(株)筑波研究所 新研究棟





成長
事業



鋼製橋梁事業



PC橋梁事業



安定
事業

鉄骨事業



建築事業



事業
創出

挑戦
事業



全体最適を追求したグループ内経営資源の見直しを行うとともに
グループシナジーを発揮した新たな事業を創出する



「川田ならではの」の製品・技術を創造（イノベーション創造）し 担い手不足への対応推進





ダイバーシティ



ダイバーシティの実現

柔軟で多様な働き方を社員が
選択できる環境を整備

あるべき姿

「働き方」への多様性を
取り入れて人材を確保

ライフステージに応じた多様な
働き方を提供する魅力ある会社を
目指す

職場環境



活き活きと働ける職場環境

年齢・性別にかかわらず、
一人ひとりの社員が活き活きと
活躍する企業風土を醸成

あるべき姿

快適かつ安心・安全な
職場の提供

川田グループ全ての社員が
仕事することに誇りを持てる
企業を目指す

人事制度



公平で明確な人事制度

会社に貢献した人を適正に処遇す
ることを目指した人事制度改革

あるべき姿

適正な人事評価と
貢献度に見合った処遇

期待する役割を明示することにより、
能力開発や業績向上に向けた
自発的な行動を促す

能力開発



人材の育成

能力開発や将来に向けた自己研鑽
への支援、グローバルに活躍できる
人材育成

あるべき姿

人材育成を通じた
活気ある企業へ

体系化された教育研修、自己啓発
への積極的支援、育成的人事異動
の活性化、人材のグローバル化を
目指す

次世代を担う人材を確保・育成するとともに、社員がやりがいをもって
活き活きと働ける職場環境と制度の整備を行う



事業活動を通じた社会的課題の解決に貢献し、 企業価値の向上を目指す



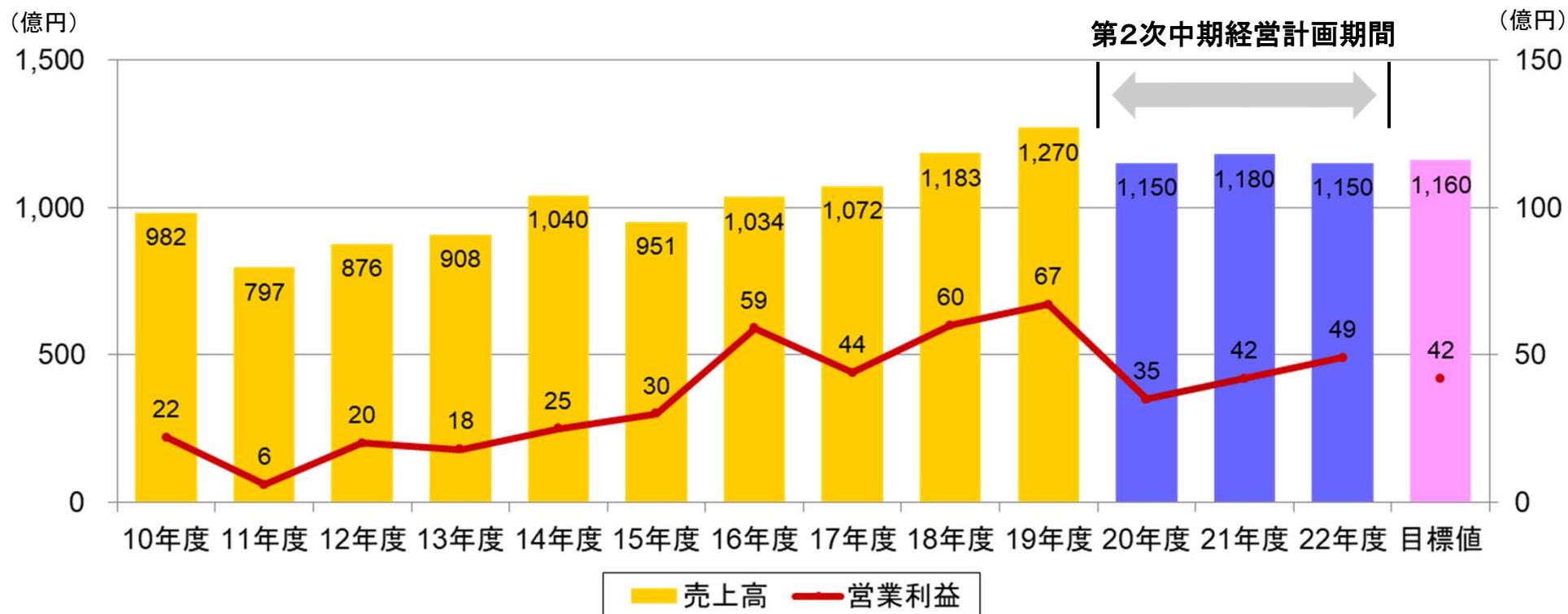
子供たちの未来
Environment
事業を通じた
環境対策の強化



八方よし
Social
ステークホルダー
との共生

心、奮える場所
Governance
ガバナンス強化に
よる収益性向上と
経営の透明性向上





第1次中期経営計画(最終年度実績)

売上高

1,270 億円

営業利益(率)

67 億円(5.3%)

第2次中期経営計画(目標)

売上高

1,160 億円<3年平均>

営業利益(率)

42 億円(3.6%)<3年平均>

自己資本比率

3 %以上改善<19年度比>



- KAWADA VISIONの実現に向けて、積極的な設備投資と成長投資を推進するとともに、株主の皆様への長期的かつ安定的な配当の両立を目指す
- 成長投資に向け、財務基盤の強化を継続し、連結自己資本額640億円、自己資本比率3%以上(19年度比)の改善を目標とする

営業キャッシュフロー(3年間)

150 億円(※1)

設備投資(※2)

100 億円

成長投資

30 億円

株主還元

15 億円

財務体質強化

35 億円

(※1) 当社は複数年に亘る事業を行っているため、事業に係わる資金の動きは未反映としております。

(※2) 設備投資は有形固定資産、無形固定資産を見ております。



- ① 入札日程の延期 (鉄構、土木)
- ② 民間設備投資意欲の減退による計画の中止、見直し (鉄構、建築)
- ③ 需給バランスの崩れによる単価の下落 (鉄構、建築)
- ④ 工場、工事現場における感染者発生による各種工程遅延 (鉄構、土木、建築)
- ⑤ 海外から調達している原材料の納入遅延 (鉄構、土木、建築)
- ⑥ 海外労働者に対する入国制限による人手不足 (鉄構、土木)
- ⑦ 東京五輪の延期による建築現場の工程変更 (鉄構、土木、建築)
- ⑧ 東京五輪開催に関連した事業収益のずれ込み (その他)
- ⑨ 航空機使用事業における利用者の減少 (その他)

(注:カッコ内は影響が想定されるセグメント)

新型コロナウイルス感染拡大



上記事象により、受注高・完工高・利益に影響が出る可能性があります

～安心で快適な生活環境の創造～

